

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	35264
事業名	民間建築物耐震化促進費					
評価担当課	所 属	都)建築指導部 建築安全推進課			電話番号	011-211-2867
施策名	地震災害や風水害・雪害といった自然災害や感染症の感染拡大など					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	各地で発生している大規模地震を受け、2013年には耐震改修促進法が改正されるなど、建築物の耐震化は全国的に取り組むべき緊急課題とされている。また、国は同法に基づく基本方針や住生活基本計画において、2030年までに耐震性が不十分な住宅を、2025年までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を、それぞれおおむね解消する目標を示した。札幌市においても、2018年度の北海道胆振東部地震において最大震度6弱の地震を観測し、今後も大地震が起こる可能性があることから、被害を未然に防ぐため、より一層耐震化の促進へ向けた支援等を行っていく必要がある。					
	事業内容 (何を実施し)	安全・安心な市民生活の実現を目指し、災害に強い都市を構築するため、民間建築物の耐震診断や改修工事等への補助を行うなど、建物所有者の耐震化への取組を支援する。 ①耐震化促進のための普及啓発等 ②木造住宅の耐震化に係る支援 ③非木造建築物の耐震化に係る支援 ④要緊急安全確認大規模建築物に係る支援 ⑤ブロック塀等の安全対策に係る支援					
	どのような状態にしたい (状態を維持したい)	安全で安心な市民生活の実現を目指し、災害に強い都市を構築する。					
	他都市の状況	・木造住宅の耐震改修工事補助:全政令市で実施 ・耐震診断義務付け対象建築物(要緊急安全確認大規模建築物)を含む非木造建築物の耐震改修工事補助:全政令市で実施					
	市民参加の実施	■ 企画 ■ 実施 □ 評価 □ 対象外					
令和4年度決算額	451,336 千円	うち特定財源	343,839 千円	正規職員業務量	1.7 人工		
令和5年度予算額	629,000 千円	うち特定財源	469,949 千円	正規職員業務量	1.7 人工		
令和5年度決算額	492,445 千円	うち特定財源	383,471 千円	正規職員業務量	1.7 人工		
令和6年度予算額	197,000 千円	うち特定財源	123,145 千円	正規職員業務量	1.7 人工		
指標	アウトプット 活動指標1	耐震化に関する無料相談窓口での相談対応(相談件数)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		95	100	79	100	100	100
	↓						
	アウトカム 成果指標1	民間建築物(非木造)の耐震化(補助累計棟数)			という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		26	29	26	32	35	38
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		建設費高騰等による民間建築物の耐震化事業の延期等を受け、令和5年度(2023年度)の目標は未達成となったが、民間建築物所有者に対して補助制度の紹介など普及啓発を引き続き実施する。				
	アウトプット 活動指標2	耐震化に関する無料相談窓口での相談対応(相談件数)			という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		95	100	79	100	100	100
	↓						
アウトカム 成果指標2	木造住宅の耐震化(耐震改修工事の補助年間件数)			という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	6	10	3	10	10	10	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方		令和5年度(2023年度)の目標は未達成となったが、木造住宅に関する補助制度のリーフレット配布や市民向けセミナーなどで引き続き普及啓発を実施していく。					
今年度の見直し内容	なし						
来年度以降の方向性	非木造建築物と要緊急安全確認大規模建築物の耐震化工事等については補助額が大きいため、相談等で耐震化工事の意向を確認した案件に対し適切に補助を行えるよう、また適切な予算規模となるよう状況を精査分析し、必要に応じて見直しを行いながら事業を進める。						